

2026年3月期第2四半期 決算説明資料

2025年11月14日
株式会社エヌ・シー・エヌ

- 1. 会社概要・事業概要**
- 2. 連結業績ハイライト**
- 3. 上期のトピックス**
- 4. 今後の成長戦略**
- 5. 株主還元の方針**

1. 会社概要・事業概要

会社の目標

日本に安心・安全な木構造を普及させる。

日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。



日本の木造住宅には耐震性がない

1995年 阪神・淡路大震災

木造家屋の全壊・半壊・焼失：24万8,000棟（約45万世帯）



理由

木造2階建以下の建築物は

構造設計の義務がない（4号特例）

法律で規定されていないため、
木造住宅の約90%が安全性が不明である



木造の構造計算を
建築業界に浸透させる会社が必要



木造建築規模による
構造計算義務の適用範囲



当社独自の木造建築用の建築システム「SE構法」を開発

鉄骨造において主流だったラーメン工法を木造住宅に取り入れ、安全かつ便利に利用できるようにシステム化。

全棟**構造計算**を実施



強度のわかる**集成材**



強度を計算できる**SE金物**



高い耐震性
+
設計の自由度



耐震構法
SE構法

木造の中古住宅は再販価値がない

日本の中古住宅の現状

築20年以上の木造家屋は評価額が0
土地代のみの流通となっている



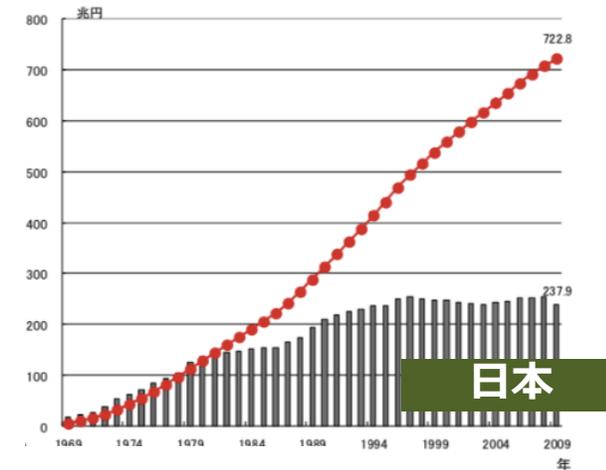
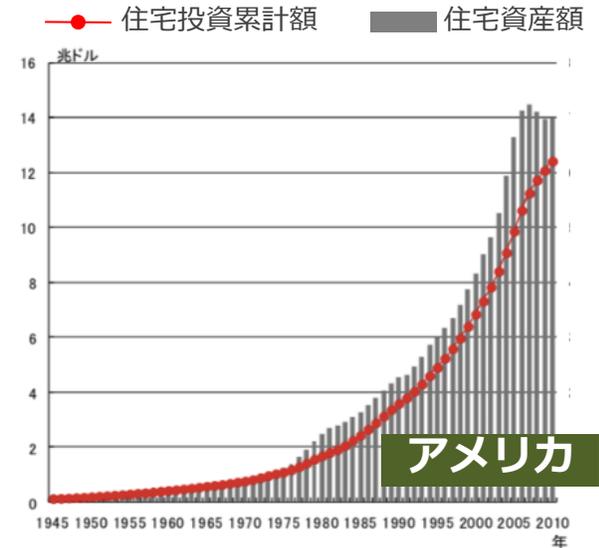
理由

日本の木造住宅は、
住宅の履歴、耐震性、断熱性などの
エビデンスがない



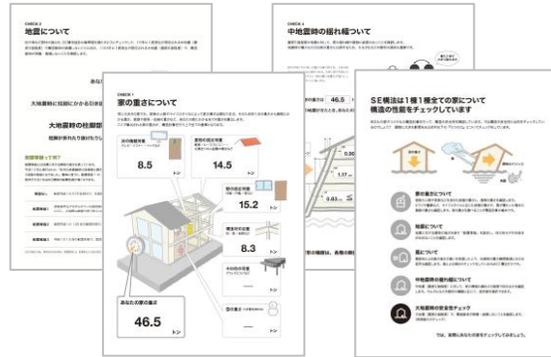
施工履歴、構造計算書、省エネ計算書の
作成・保管をおこなう会社が必要

住宅投資累計額と住宅資産額



出所：野村資本市場研究所
「我が国の本格的なリバース・モーゲージの普及に向けて」

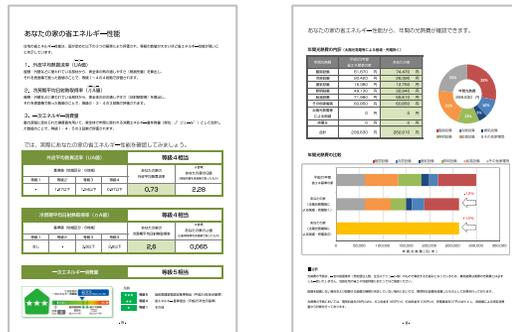
構造計算書



性能保証書



省エネ計算書



木造住宅のBIM化



※ BIM

Building Information Modelingの略称で、建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのソリューション

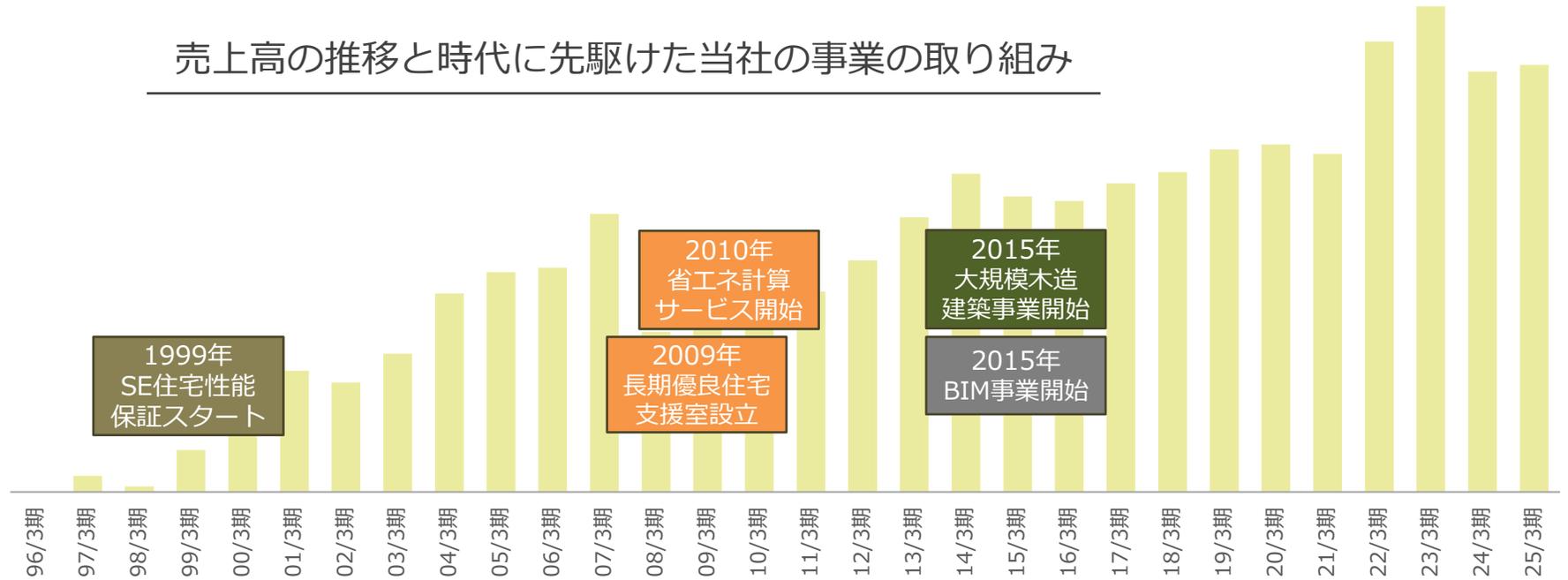
エヌ・シー・エヌは
木造の課題を仕組みで解決する会社

時代のニーズとともに成長する4つのセグメント

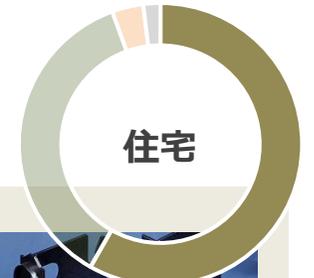


売上高の推移と時代に先駆けた当社の事業の取り組み

分野別売上高構成比



構造計算をおこなった耐震性の高い木造住宅を普及させるため、 全国の登録施工店に「SE構法」の住宅を提供



工務店を中心としたSE構法登録施工店ネットワークを通じて展開する「ネットワーク展開」とハウスメーカーを通じて展開する「ハウスメーカー対応」に分類して事業を展開。

構造設計や材料供給の安定供給だけでなく、工務店や設計事務所の抱える課題をワンストップで解決できるサービスを提供している。



重量木骨の家

耐震構法 SE 構法

重量木骨の家プレミアムパートナーが耐震構法SE構法をブランド化し、資産価値の高い家を提供する『重量木骨の家』を展開。

※プレミアムパートナー
SE構法の開発供給元の当社と連携し資産価値の高い家の普及を目指す提案力と技術力を併せ持つ工務店・住宅会社のネットワークのこと



重量木骨の家 実例（SE構法専門雑誌『ML Welcome』より）

高い技術力と設計力を要する大規模木造の建築をサポート 難易度の高い特殊施工にも対応



SE構法を使い空間の広がりを活かした様々な用途の中大規模木造建築を設計している。



CAFE
ベーカリー&レストラン 沢村 旧軽井沢



店舗
無印良品木造店舗 唐津店



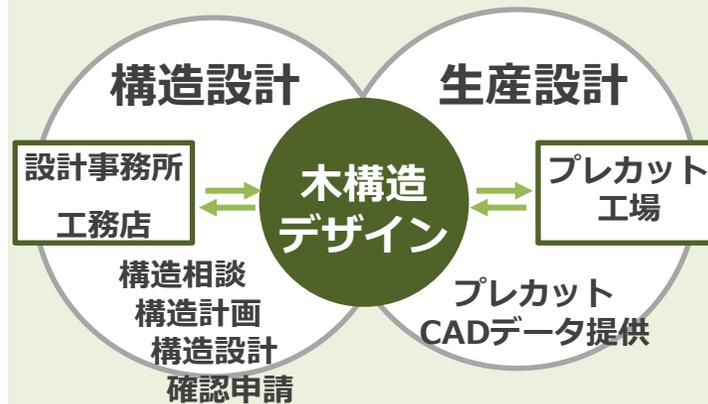
複合施設
九州電力 薩摩川内複合施設 センノオト



教会
嘉手納バプテスト教会 大湾東チャペル

木構造デザイン

構造設計事務所の木構造デザインは、中大規模木造に特化したサービスを提供しSE構法以外の在来、大断面、2×4、CLTまで多様な工法に対応した構造設計サポートをおこなっている。



大断面集成材加工や特殊加工、大規模木造建築の施工力に強みを持つ会社であり、多くの大規模木造建築を手掛けている。また、不燃木材「もえーせん」の製造および販売もおこなっている。



Port Plus | 純木造11階建



SunnyHills 南青山

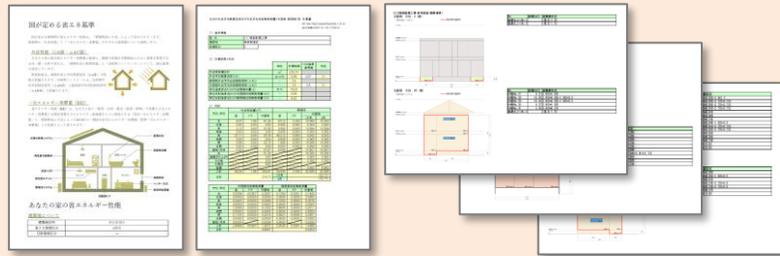


豊田市博物館

住宅の資産価値向上、ゼロエネルギー住宅の普及に向けて 省エネルギー計算やサポートサービスを提供



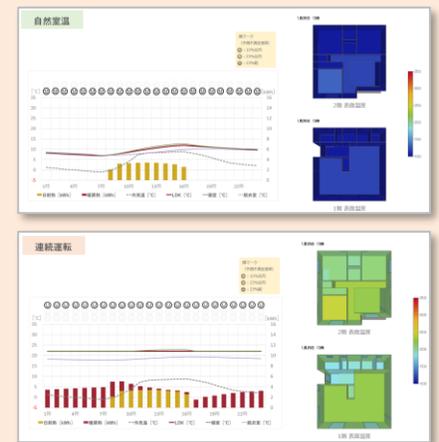
省エネ計算 (集合・戸建・非住宅)



ZEH水準リノベーション (マンションリノベーション)



室温・燃費 シミュレーション



ZEB化と補助金支援 (施設建築)



評価書申請サポート (BELS/性能評価)



平均気温 [°C]	年間合計			
熱負荷 [kWh]	暖房	5,944 kWh/年	10,259 kWh/年	64 kWh/m ² /年
	冷房	4,314 kWh/年		
一次エネルギー [MJ]	暖房	13,038 MJ/年	22,415 MJ/年	140 MJ/m ² /年
	冷房	9,378 MJ/年		
燃費 [円]	暖房	36,067 円/年	62,010 円/年	386 円/m ² /年
	冷房	25,942 円/年		

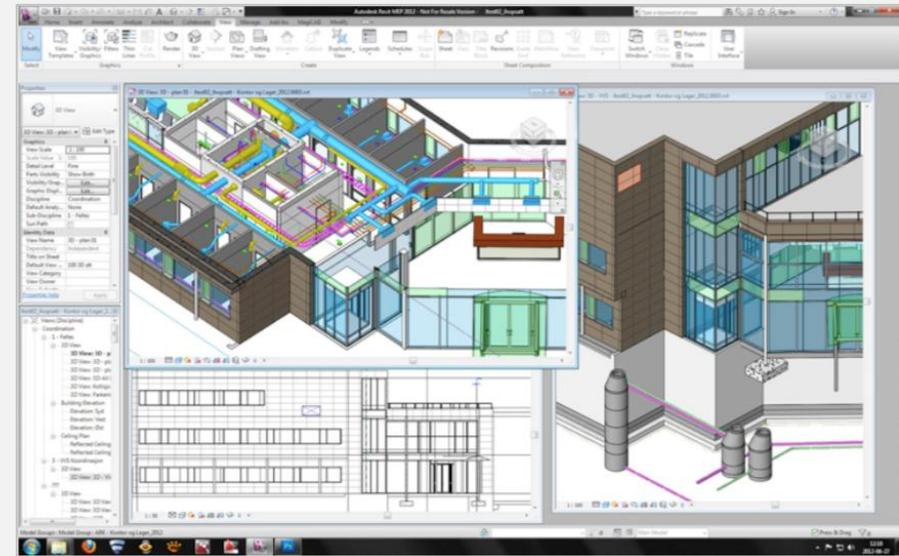
- あらゆる工程で情報活用を行うためにBIMで建築物のデータベースを管理。
- 情報を一元管理し、様々なソフトやツールを繋ぐことで木造建築のDX推進を実現していく。



高画質建築空間 シミュレーションサービス (MAKE ViZ)



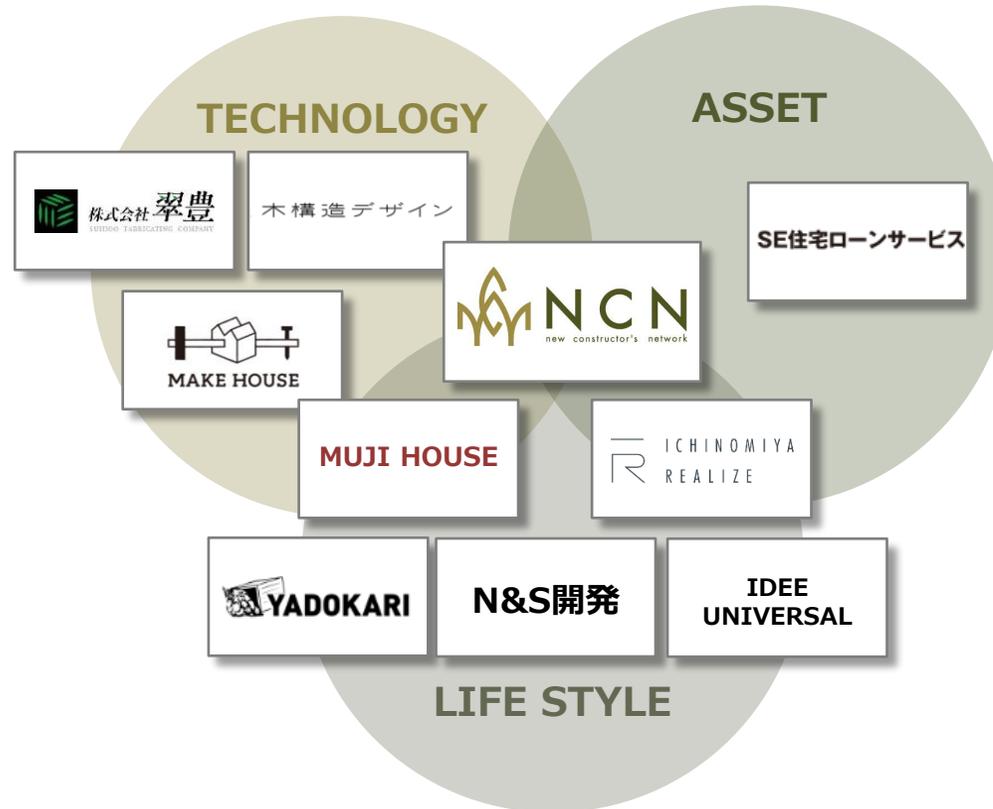
BIMイメージ



**NCNグループは木造建築業界にこれまで
なかった“仕組み”を生み出しています。**

SE構法登録施工店 628社
(2025年9月末現在)

グループ会社
9社



- (株)良品計画との合併会社MUJI HOUSEでは、無印良品の家をはじめ、マンションリノベーションや店舗の施工領域にも事業を拡大している。

無印良品の家



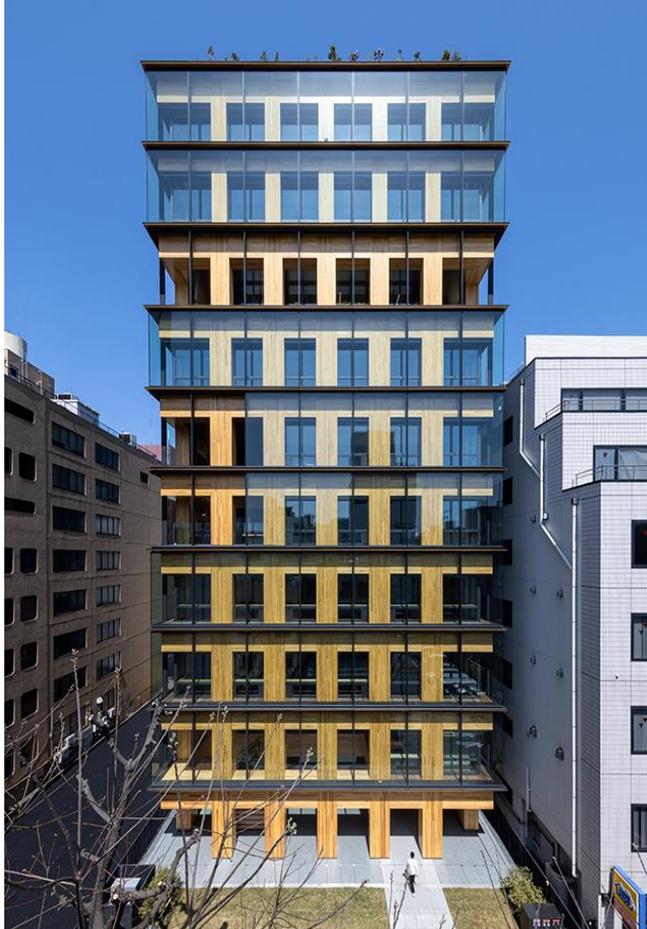
リノベーション



店舗



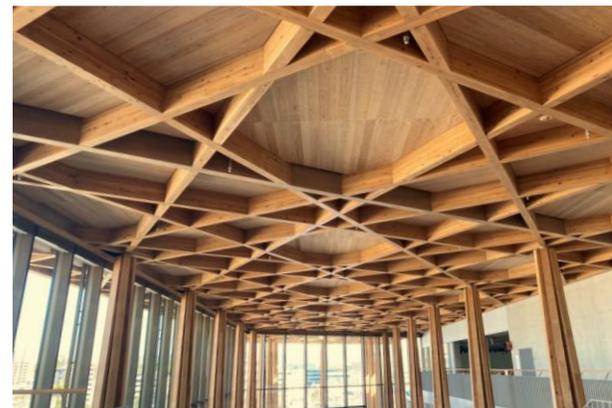
- 大規模な木造建築の施工や特殊加工において、難易度が高い案件を数多く手がけており、高い施工技術を持つ会社。



Port Plus | 純木造11階建



SunnyHills 南青山



豊田市博物館

N&S開発

N&S開発

サブスク型セカンドハウス事業を展開する(株)Sanuとの合併会社
(出資比率 Sanu : 50.01%、NCN : 49.99%)



サブスク型セカンドハウス事業を展開する(株)Sanuとの合併会社『N&S開発』では千葉県一宮市に建築したSANU Apartmentの建設に携わり、建物を所有。



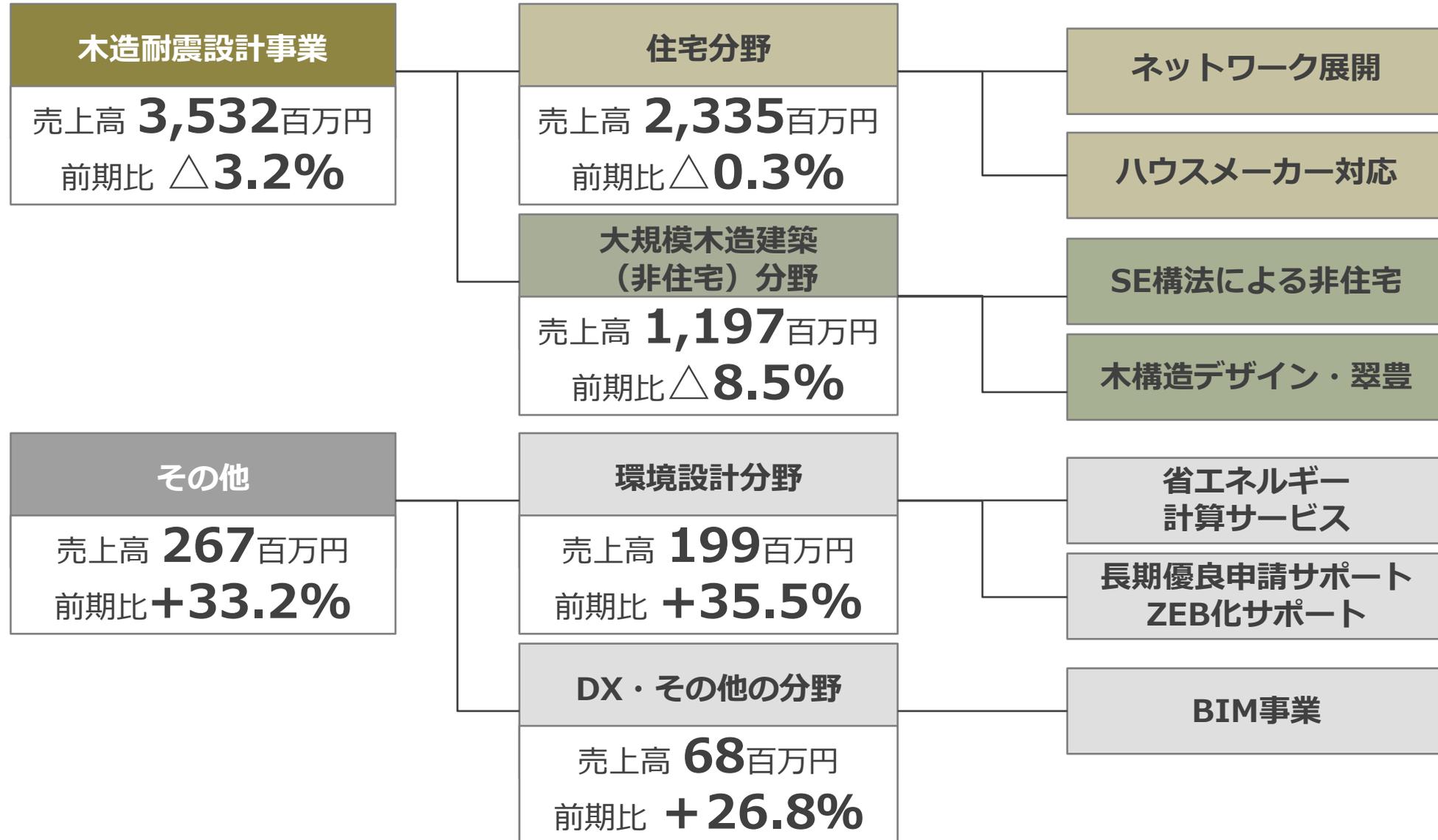


2. 連結業績ハイライト

(百万円)	26/3期 上期	25/3期 上期	増減
売上高	3,800	3,851	△ 50
売上総利益	1,081	1,057	+23
販管費	1,068	969	+99
営業利益	12	88	△ 76
営業外損益	△ 25 [※]	30	△ 55
経常利益	△ 12	118	△ 131
法人税等	5	35	△ 29
非支配株主持分	8	15	△ 7
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 27	68	△ 95

※ 今期より為替予約のための通貨オプション取引に係るデリバティブ評価損を計上（16百万円）

百万円未満切り捨てで表記しております。



住宅分野

- 法改正の影響を受け、確認申請期間が長期化したことにより、1Qは構造計算出荷数が減少したものの、2Qは回復
- SE構法出荷数は受注残が増加しており、3Q以降に出荷数が増加見込み

大規模木造建築（非住宅）分野

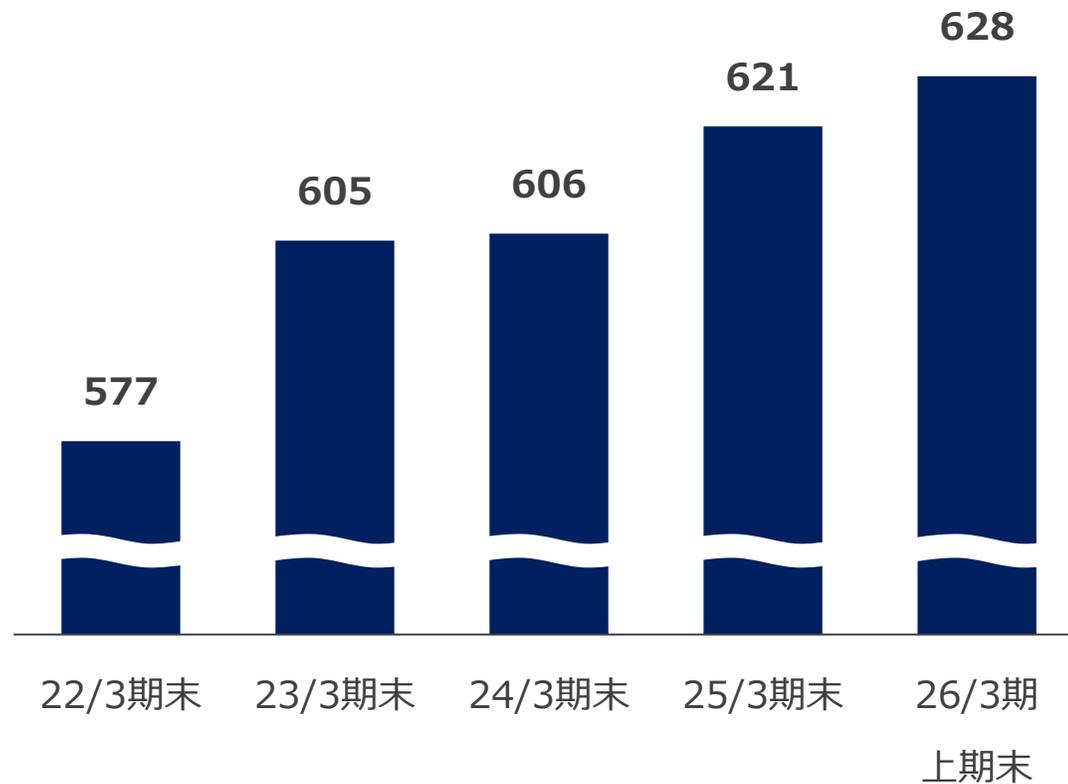
- SE構法の構造計算出荷数は安定的に推移
- SE構法出荷数は、上期に出荷を予定していた物件の工期が3Q以降に後ろ倒しになったため前期比マイナス

環境設計分野

- 省エネ計算数の大幅増加
 - ✓ 住宅・集合住宅・リノベーションの全てにおいて省エネ計算数が増加。

- 2026年3月期上期で登録施工店は新たに19社新規加入し、628社となった。

登録施工店数の推移 (社)



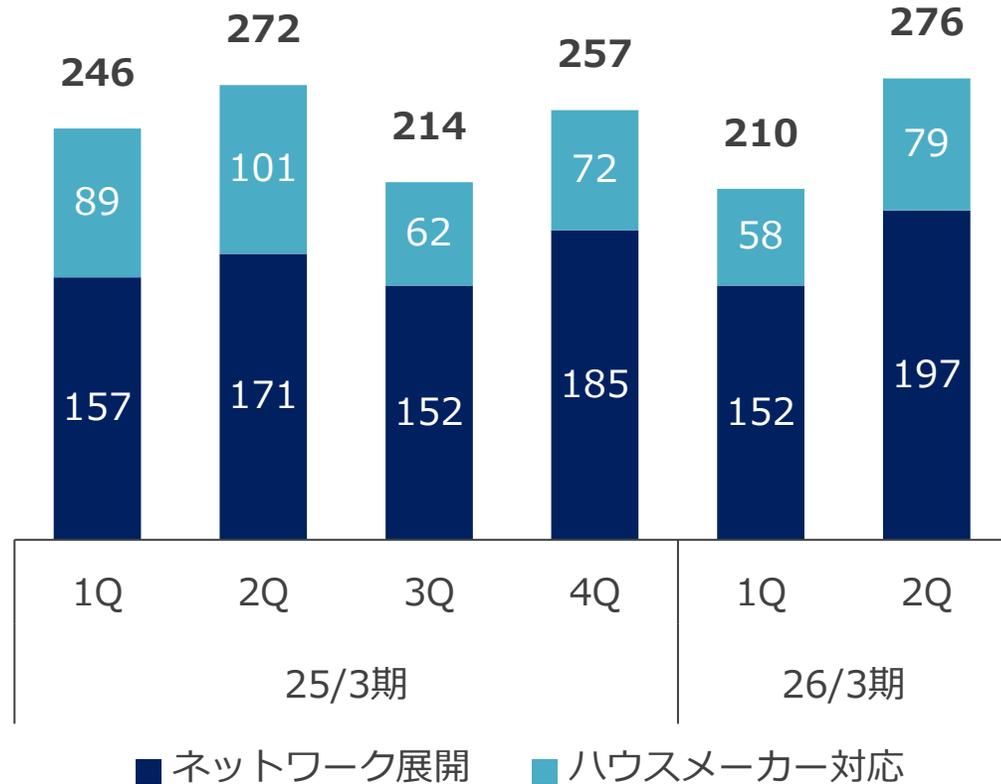
[26/3期 上期]

新規加入 19社

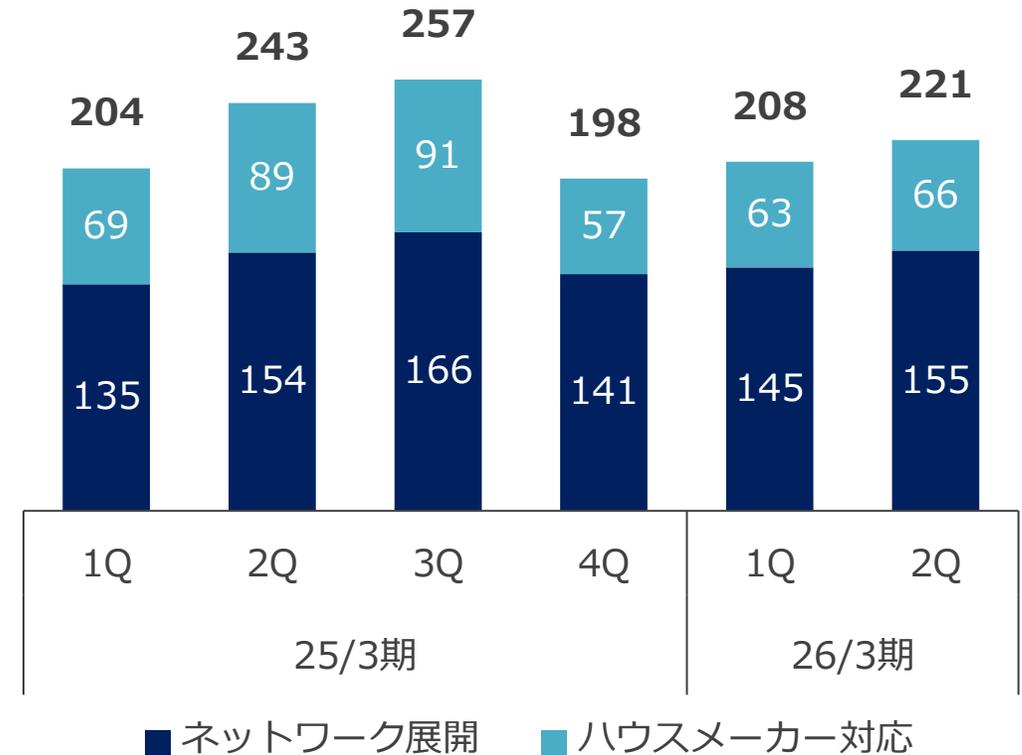
退会 12社

- 構造計算出荷数は、法改正の影響を受け、確認申請期間が長期化したことにより、1Qは大幅に落ち込んだものの2Qで回復
- SE構法出荷数は、構造計算出荷済みの受注残が積み上がっており、3Q以降に出荷予定

構造計算出荷数（棟）

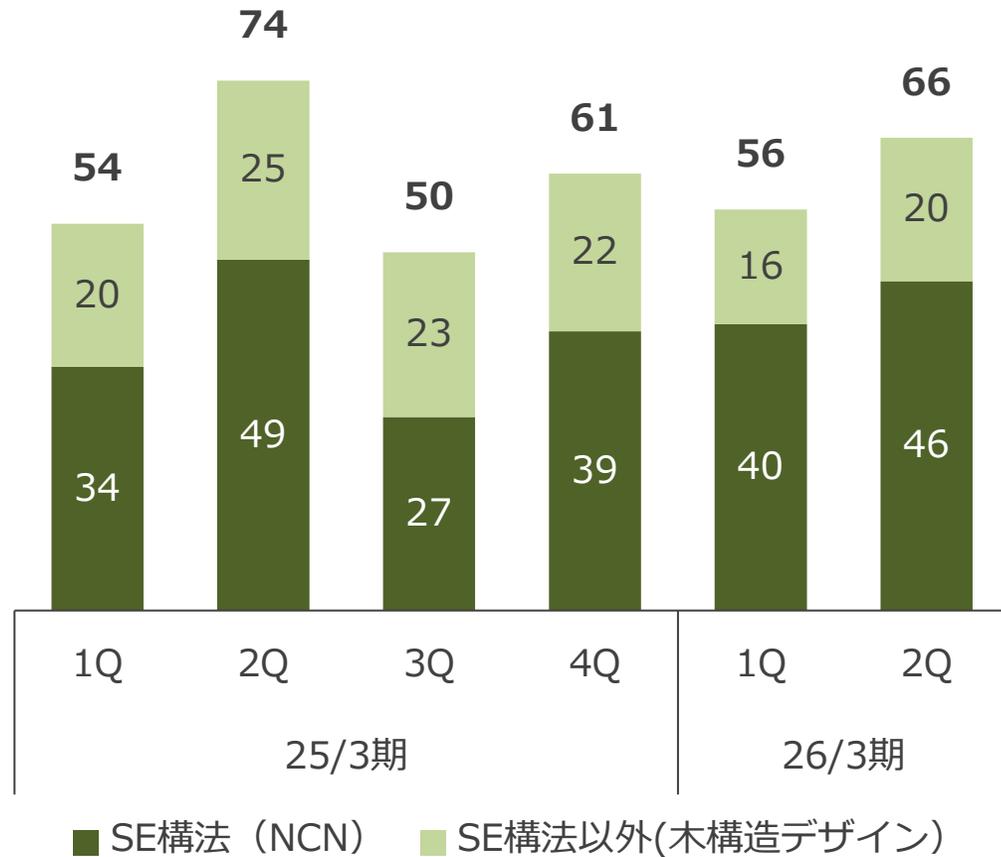


SE構法出荷数（棟）

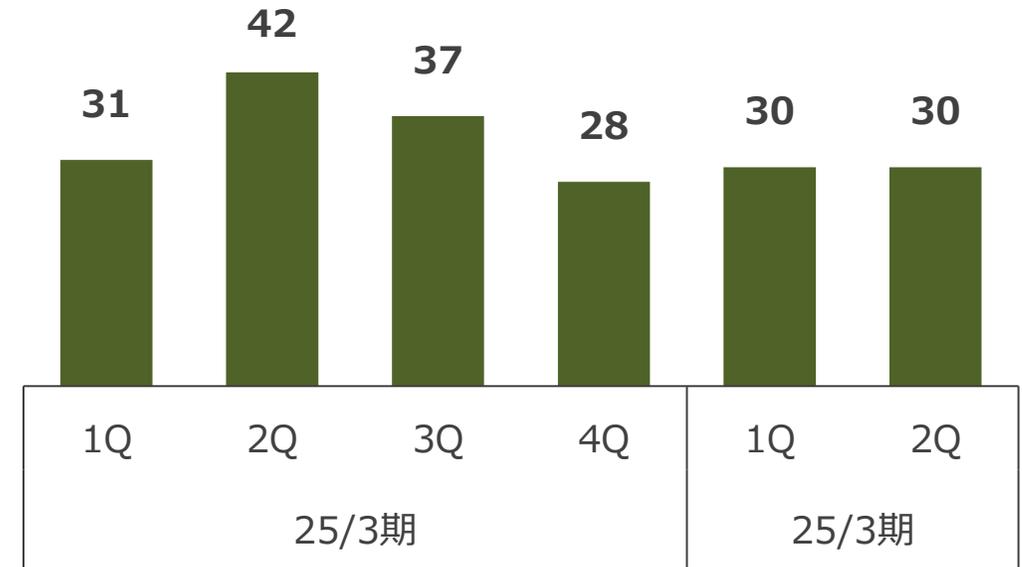


- SE構法出荷数は、上期に出荷を予定していた物件の期ズレにより、3Q以降に出荷数が増加する見込み

構造計算出荷数（棟）

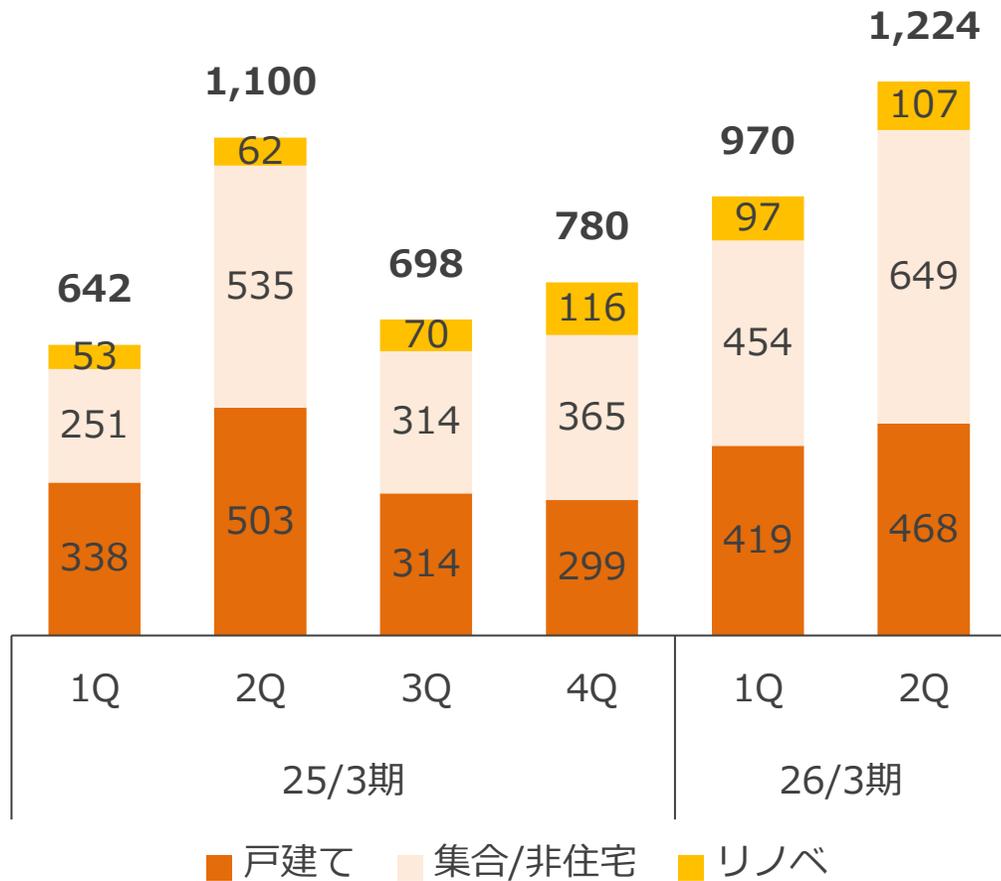


SE構法出荷数（棟）

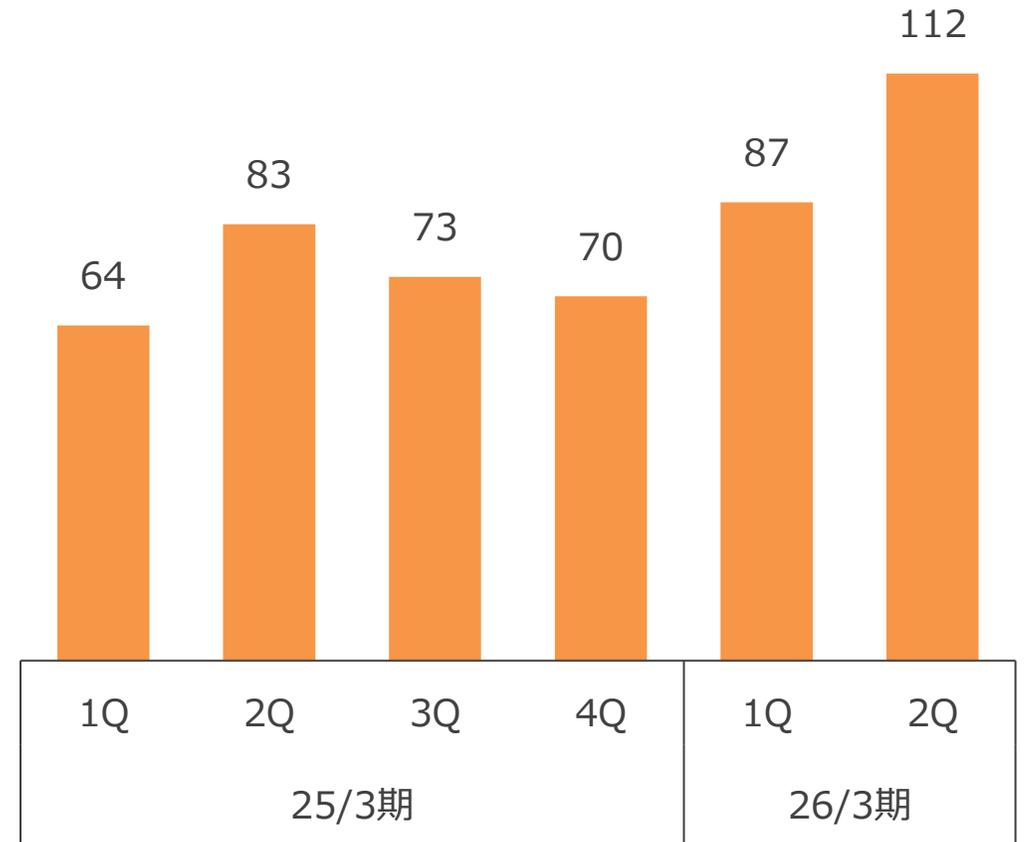


- 集合/非住宅、リノベの省エネ計算数が増加、大きく成長。

省エネ計算数 (戸)



環境設計分野 売上高 (百万円)

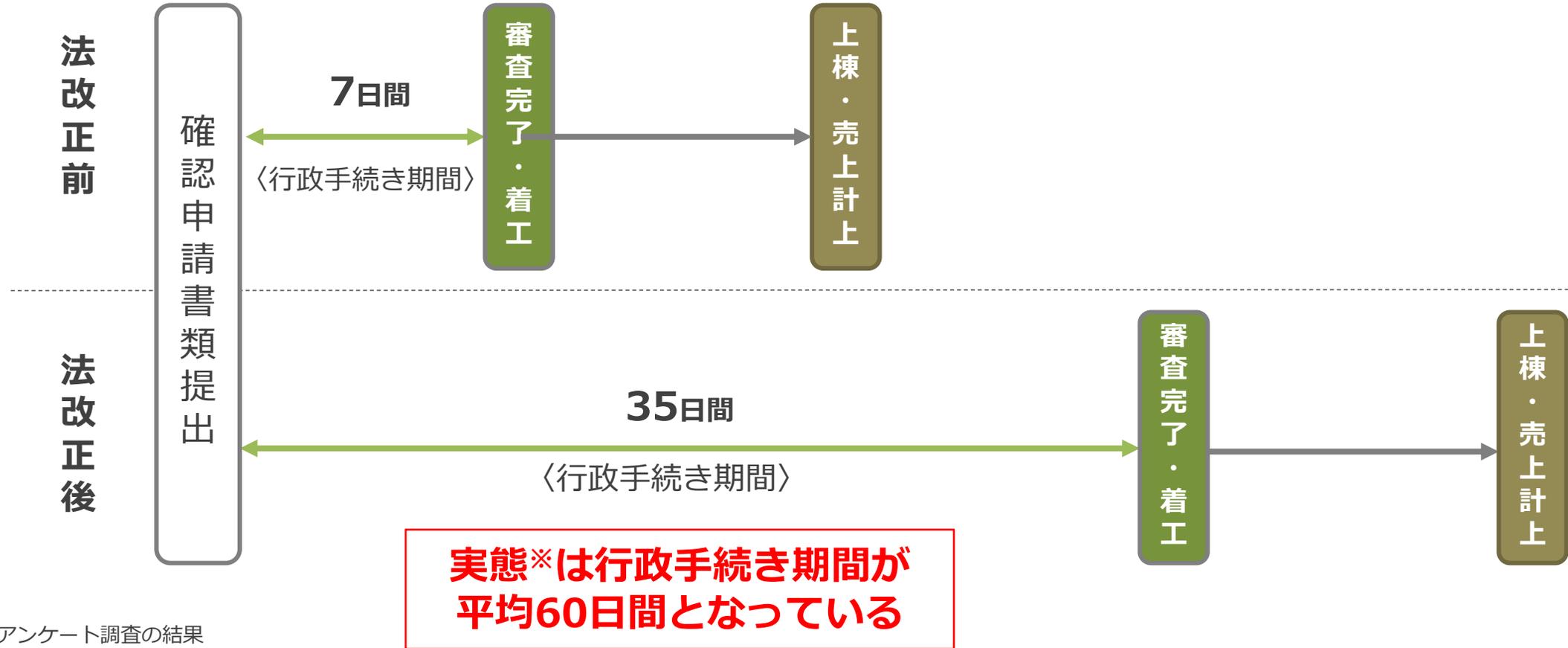


3. 上期のトピックス

分野	外部環境と方針
住宅分野	<ul style="list-style-type: none">• 法改正の影響で1Qの確認申請（=構造計算出荷）が停滞• SE構法の受付数が増加• SE構法の受注ストックが増加
大規模木造建築 (非住宅)分野	<ul style="list-style-type: none">• 登録施工店の組織化により大規模木造建築の施工体制拡充
環境分野	<ul style="list-style-type: none">• マンション買取再販会社との提携により受注拡大• 三菱地所レジデンスと連携した取り組みがGOOD DESIGN賞受賞

[住宅分野] 確認申請手続き長期化による構造計算出荷の停滞

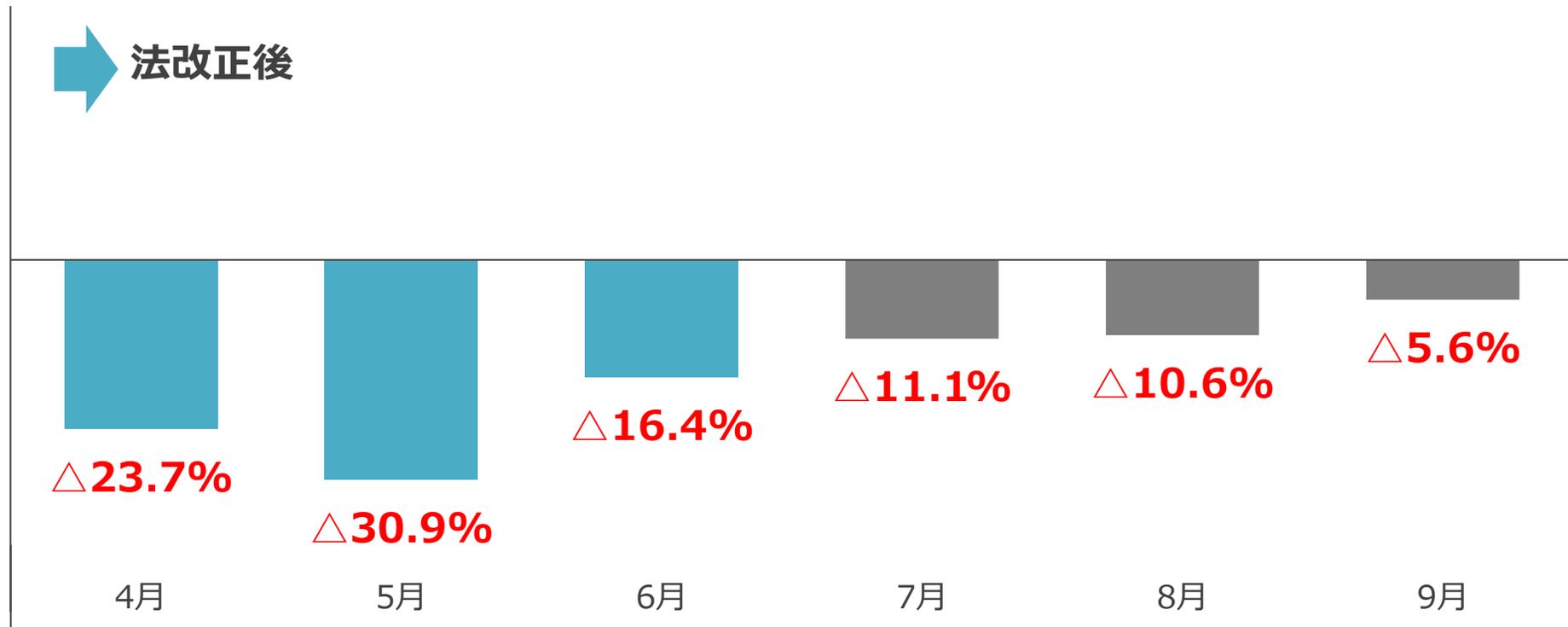
- 法改正により、確認申請手続きの期間が7日から35日に長期化。
- それに伴い、SE構法の販売（上棟）までのプロセスが長期化したことで、4月・5月の構造計算出荷の進捗が停滞。



※ 当社アンケート調査の結果
対象者：木造建築業界に従事されている方
実施日：2025年10月27日
回答者：177名

- 法改正により、建築確認許可件数（新設住宅着工戸数）が大幅減少。

新設住宅着工戸数（持家）の前年同月比推移

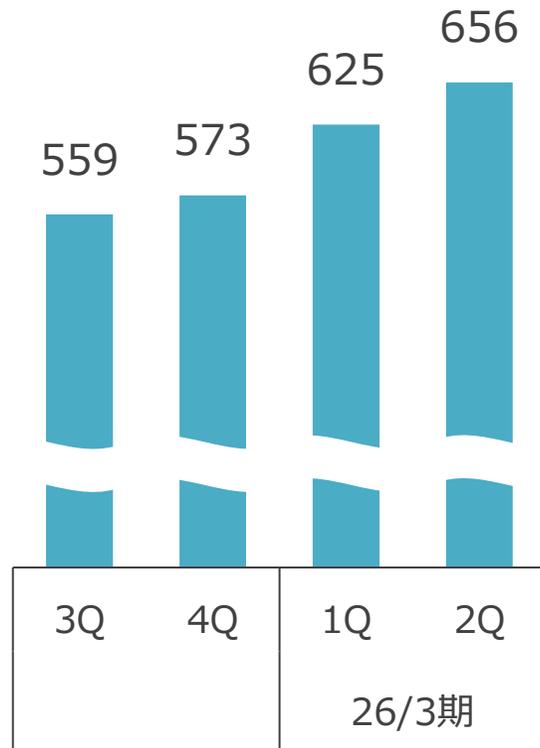


[住宅分野] 受付ストックの増加

- 法改正によって構造計算需要が高まり、2025年4月以降の受付数が増加するも確認申請の停滞により出荷までの期間が長期化している。
- 2Q末時点では受注ストックが増加しており、売上が3Q以降に偏重している。

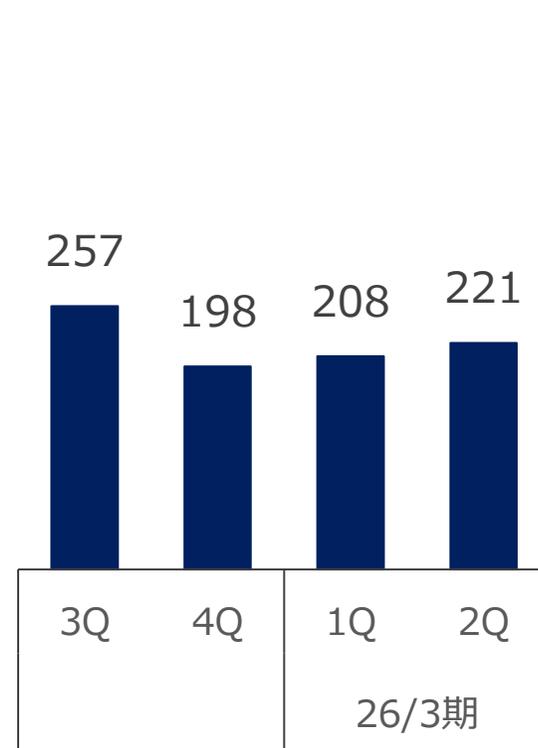
受付数（引き合い数）（棟）

受付数は増加



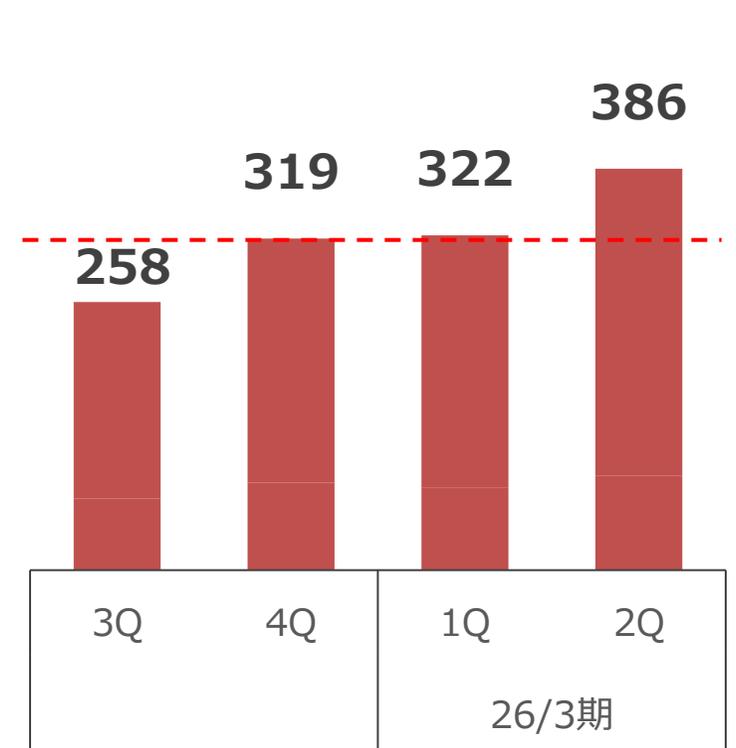
構造計算出荷数（棟）

確認申請が停滞



構造計算後の未出荷数（棟）

受注ストックが増加



[大規模木造建築（非住宅）分野] 大規模木造建築ネットワークの設立

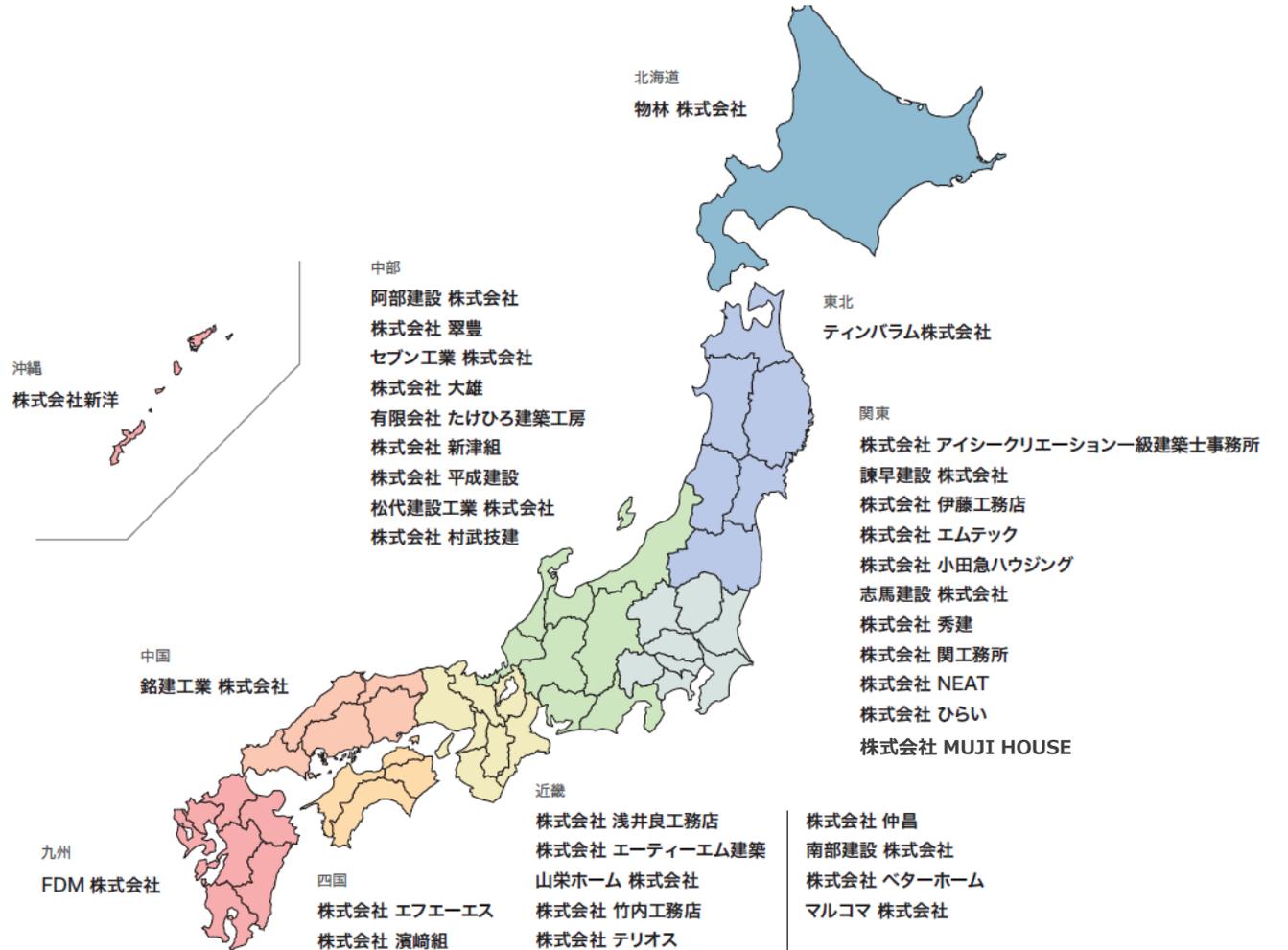
- 全国628社の登録施工店から特に非住宅を得意とする工務店を新たにネットワーク化し、全国の中大規模建築の木造化をサポート。36社の工務店が参画。

『大規模木造建築ネットワーク』 2025年7月1日より活動を開始

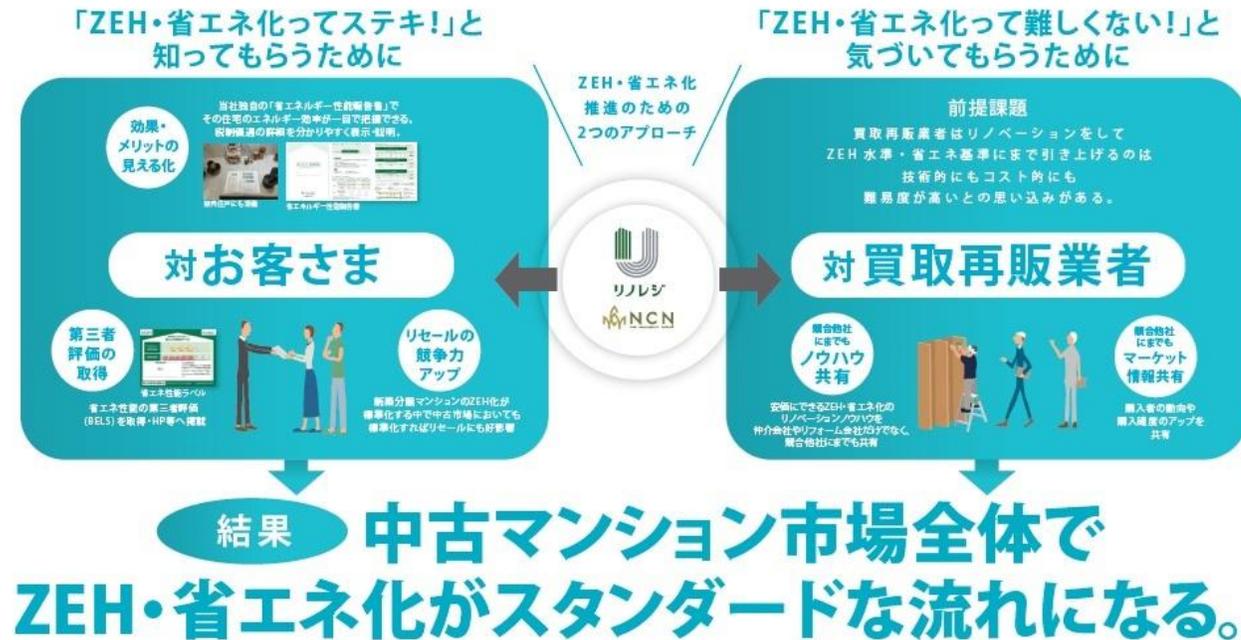


他に類を見ない
国内最大級の
大規模木造の
ネットワーク

5月27日開催 大規模木造建築ネットワーク発表会



- 中古マンションのリノベーション物件に対する省エネ化サービスにおいて、(株)コスモスイニシアや三菱地所レジデンス(株)と連携し事業拡大。
- 三菱地所レジデンス(株)と連携したZEH水準・省エネ基準を備えた中古マンションの提供は、取り組みが高く評価されGOOD DESIGN賞を受賞。



GOOD DESIGN

4. 今後の成長戦略

分野	外部環境と方針
住宅分野	<ul style="list-style-type: none">• 法改正の影響でSE構法の優位性が拡大• 登録施工店におけるSE構法の採用率向上
大規模木造建築 (非住宅)分野	<ul style="list-style-type: none">• SE構法の施工・受注網の拡大によりシェア率UP• 非住宅木造建築に特化したネットワークの設立
環境分野	<ul style="list-style-type: none">• 非住宅向け省エネ認定（ZEB化）支援を強化• 中古マンション市場でのマーケット拡大

- 2026年4月より木造の構造基準が変更される。（厳格化）



国土交通省
2023年10月改定版
設計者・施工者の皆様へ

**2025年4月(予定)から
小規模の木造住宅・建築物の
構造基準が変わります**

木造構造基準見直し**3**つのポイント

- 1** 小規模の木造住宅・建築物が対象です。
- 2** 壁・柱の構造基準（壁量・柱の小径）が見直されます。
- 3** 2025年4月に施行予定です。

※本リーフレットの内容は、令和4年10月28日に公表された「木造建築物における省エネ化等による建築物の重量化に対応するための必要な壁量等の基準(案)の概要」から変更されています。詳細な内容については、今後、国土交通省ホームページにおいて公表予定です。引き続き、政省令告示等の検討を進め、パブリックコメント等の手続きを経た上で確定、公布の予定としています。

2023年10月 国土交通省より

木造戸建住宅の壁量計算等を見直し

在来工法やツーバイフォー工法の必要壁量が1.4倍に増加
(間取りの制約が発生)



SE構法はバージョンアップにより必要壁量が減少
(間取りの自由度アップ)

※ 構造基準の見直しは1年延期され、2026年4月より実施予定

在来工法



仕様規定

筋交い等の本数を規定

- 日本で最も多い建て方で、筋交い（補強）を多用して、壁量を多くすることで耐震性を高める工法
- 作り手の熟練度合いによって品質にばらつきがある

枠組壁工法 (ツーバイフォー工法)



仕様規定

パネルの枚数を規定

- ツーバイ材を用いて壁や床などの面で建物を支える工法
- 面が多いほど強くなるので開口部を極力小さくすることで耐震性を高められることができる

SE構法



構造計算

実験に基づく構造計算

- 柱と梁を鉄骨造のように強固に接合されている「ラーメン構造」を採用
- 全棟構造計算を実施し、品質の安定した木材を使用
- 施工性が高く、作り手によって品質の差がない

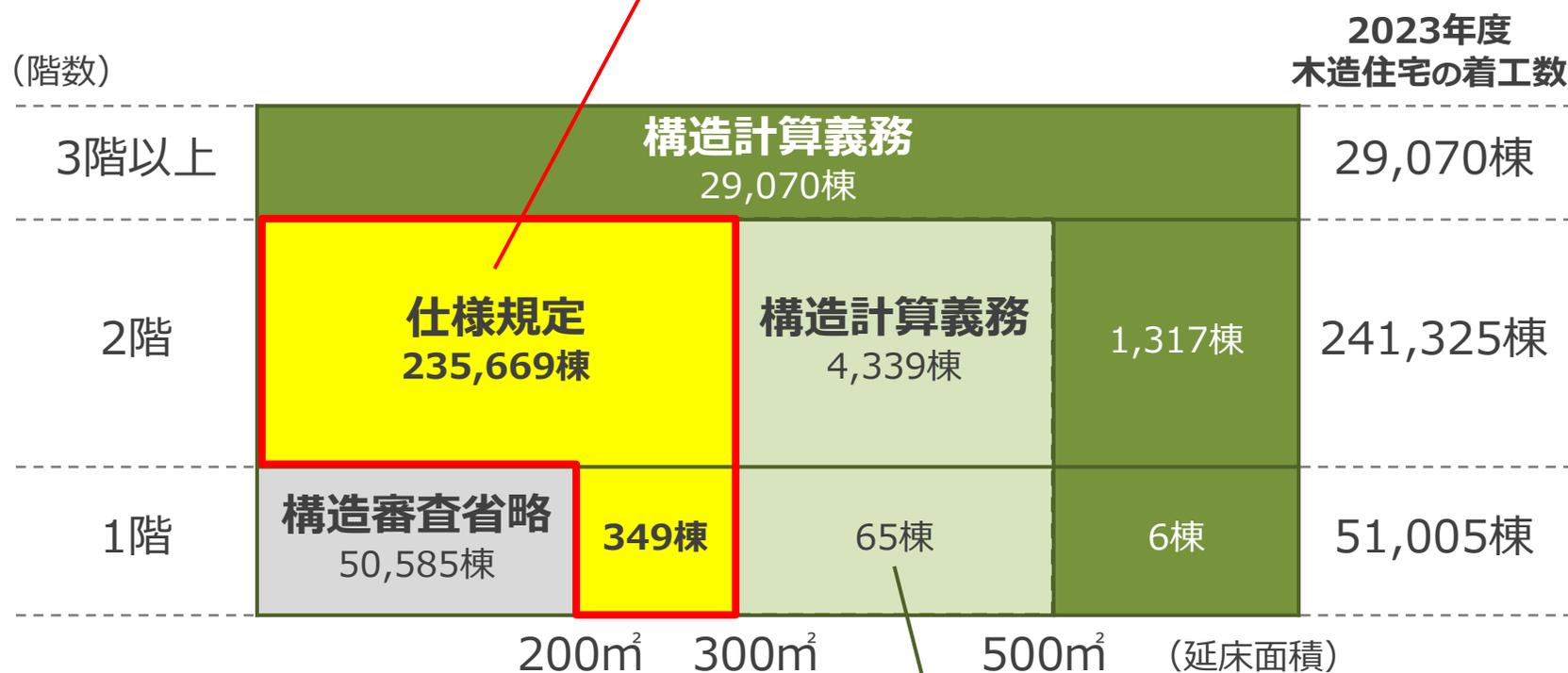
2026年4月より仕様規定の厳格化

構造計算は変更なし

- 法改正により、2026年4月以降は約24万棟の木造住宅に対して構造の審査基準が変更（厳格化）される。

[木造建築物における建築確認審査の対象となる規模の改正]

法改正により2026年4月から構造審査が厳しくなるゾーン



出所：住宅産業研究所

※ 対象期間：23年度（23年4月～24年3月）

※ 対象エリア：全国（データが欠損している、東京都・大阪府・北海道などの一部の市区町を除く）

Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

- バージョンアップにより性能が大幅に向上したSE構法Ver.3は、耐力と剛性を備えほぼ100%木質廃棄物を原材料とする構造用パーティクルボード「G-BOARD」を採用。
- 従来の構造用合板より剛性が高く、地震時の建物変形を大幅に軽減することが可能となり、建築基準法改正によって、住宅での必要壁量が増えることに対し大空間の開放的な住宅設計が実現。

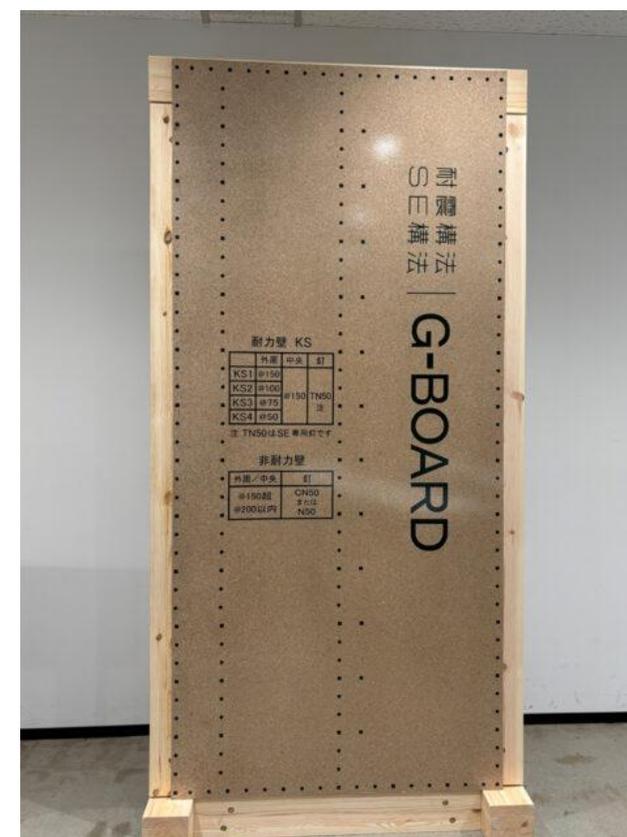
超高耐力の壁『G-BOARD』の採用

G-BOARD：壁倍率換算**11.7倍相当（当社比1.57倍）**

在来工法壁合板：壁倍率2.5倍

G-BOARDの特徴

- ✓ 合板よりも**強い**
- ✓ 合板よりも**エコ素材**
- ✓ 合板よりも**価格安定**
- ✓ 合板よりも**透湿抵抗が低い**（結露しづらい）



超高耐力の壁「G-BOARD」

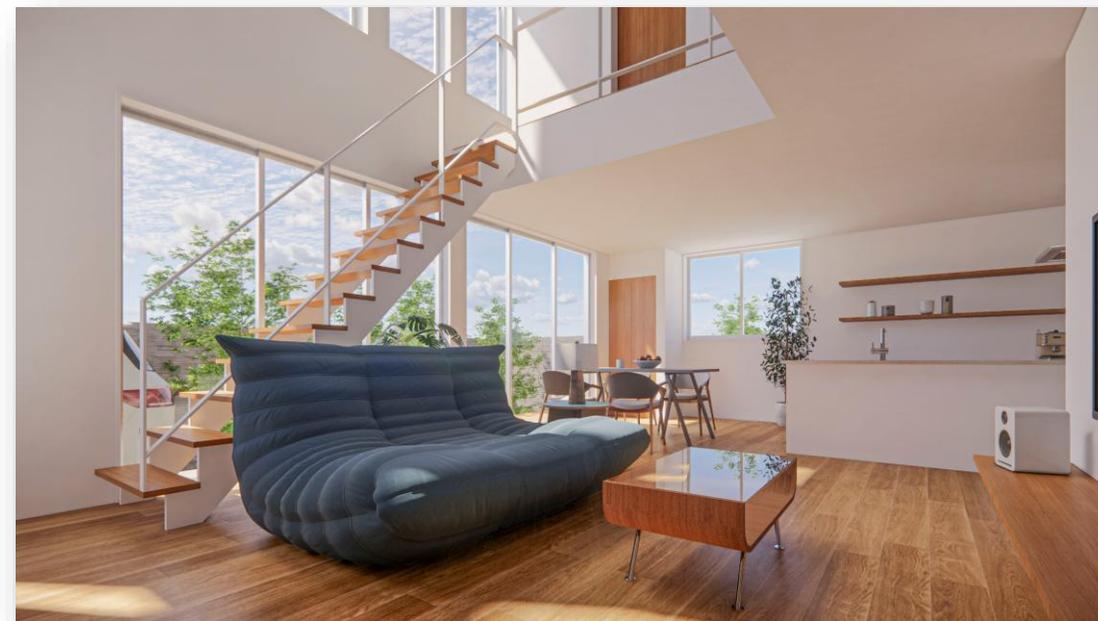
- 在来木造建築物の構造基準の変更により、2026年4月以降の住宅設計はこれまでよりも壁量が多くなることが発表された。
- 木造でありながら、鉄骨と同様のラーメン構造が可能になる「SE構法」を採用することで、自由で開放感のある間取りを実現することが可能となり優位性は拡大する。

在来工法・枠組壁工法（仕様規定）



在来工法の必要壁量が1.4倍に増加
（間取りの制約が発生）

SE構法（構造計算）



SE構法はバージョンアップにより必要壁量が減少
（間取りの自由度アップ）

- 法改正により、構造審査が厳格化されることになり、在来工法からSE構法への切り替えが加速する。
- 住宅分野の登録施工店515社（大手ハウスメーカーおよびFC加盟店を除く）におけるSE構法採用数は年間752棟だが、他工法も含む販売数は年間9,650棟であり、SE構法の採用率向上による出荷数の増加余地は大きい。

① 構造審査の厳格化

SE構法はこれまで、計算費用分が他社よりも余計にかかっていた

[現在]

仕様規定
審査不要



[2026年4月以降]

仕様の厳格化
構造の審査

② 優位性の拡大

在来工法からSE構法への
切り替えが加速

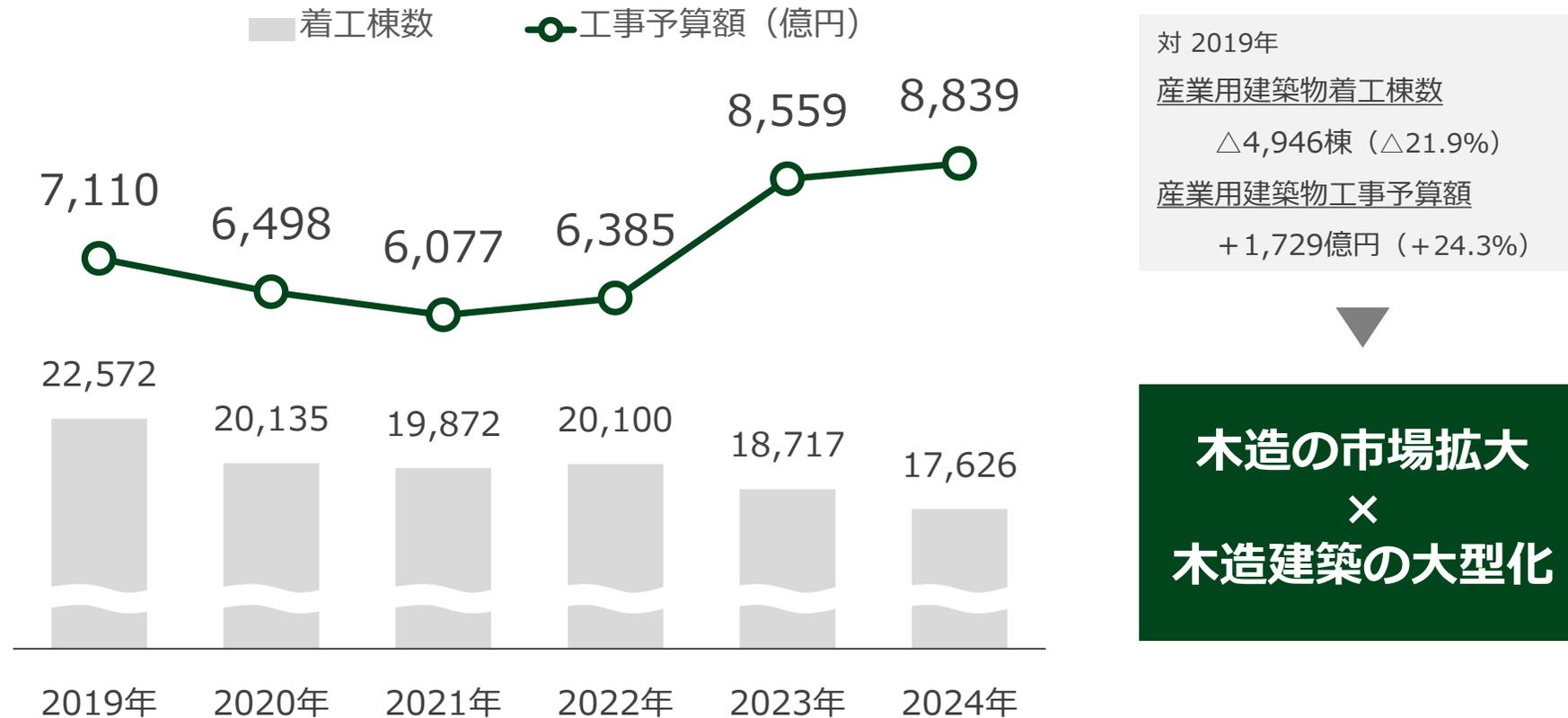
住宅分野の登録施工店数 (大手ハウスメーカー・FC加盟店を除く)	515社
上記登録店の年間販売棟数	9,650棟
うちSE構法採用数	752棟

(2025年3月期/当社調べ)



- 脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（通称：都市（まち）の木造化推進法）の影響により、木造非住宅の市場規模が拡大。

木造産業用建築物の着工棟数と工事予算額の推移



出所：国土交通省『建築着工統計調査』

NCN（SE構法）は木造非住宅市場の拡大に対応した生産体制が構築されており、更なる事業拡大を目指す。

①

大規模木造建築に 対応するための技術開発

✓ 高さ6m・スパン制限解除を実現



②

提携プレカット工場による 大型木造建築対応可能な加工体制

✓ 全国14工場



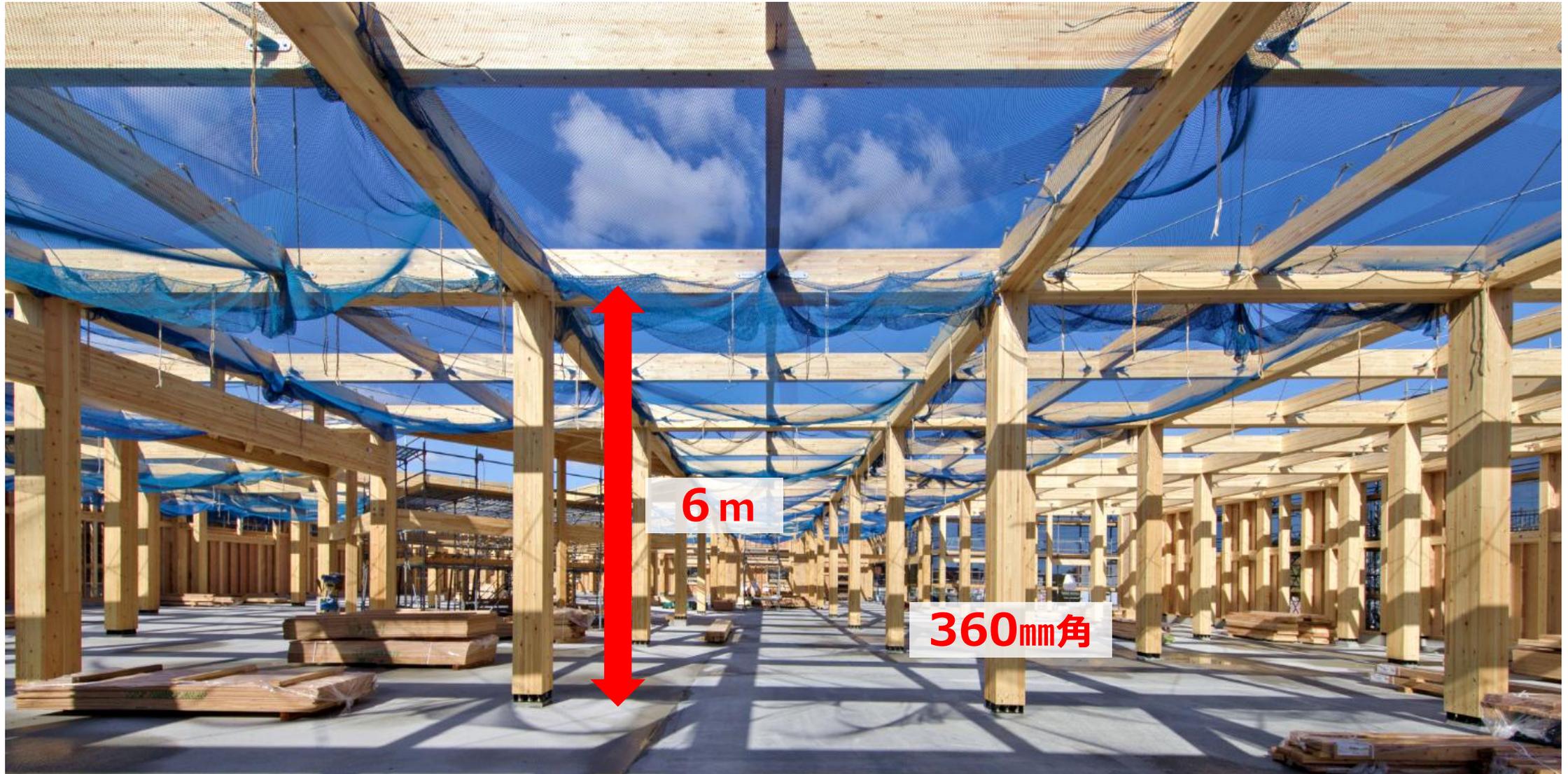
③

施工店ネットワークによる施工体制

✓ 大規模木造建築ネットワークの設立

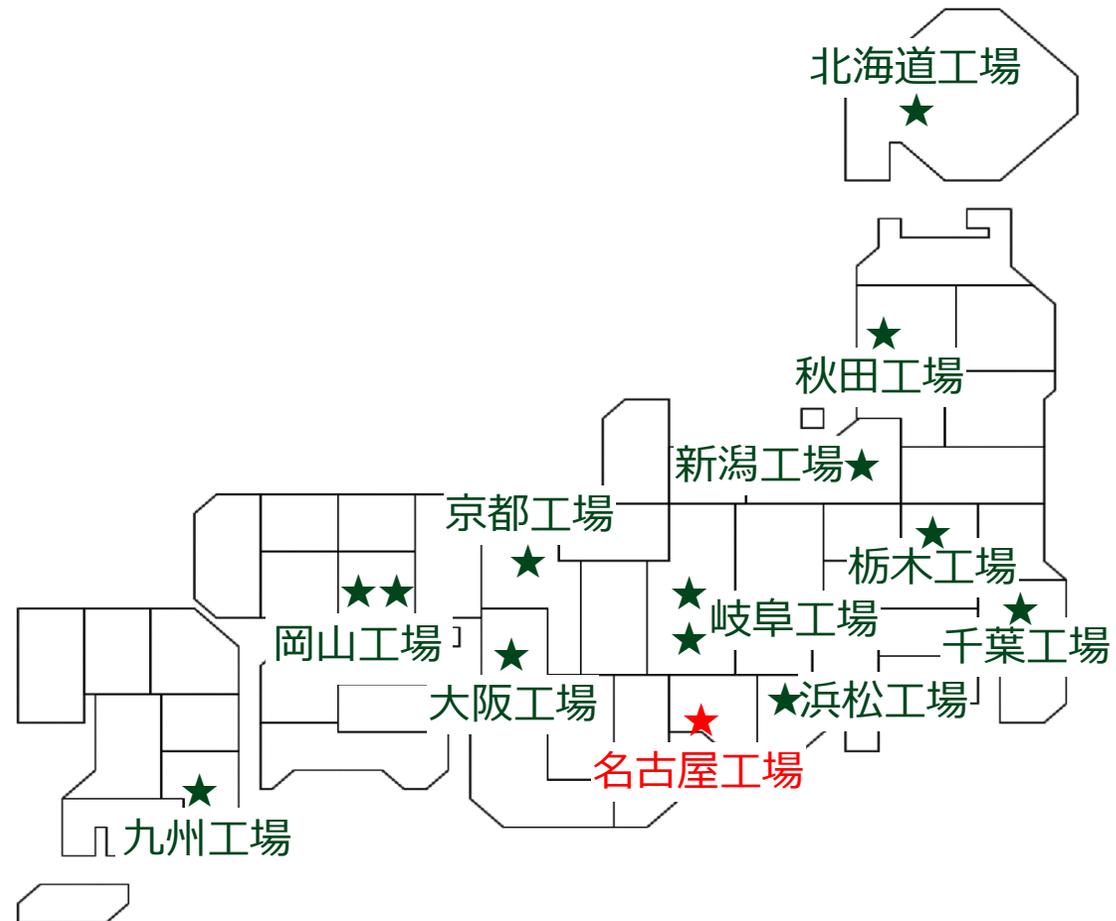


- SE構法Ver.3で高さ・スパンの制限解除が実現し、今後SE構法によって鉄骨からの置き換えが可能に。



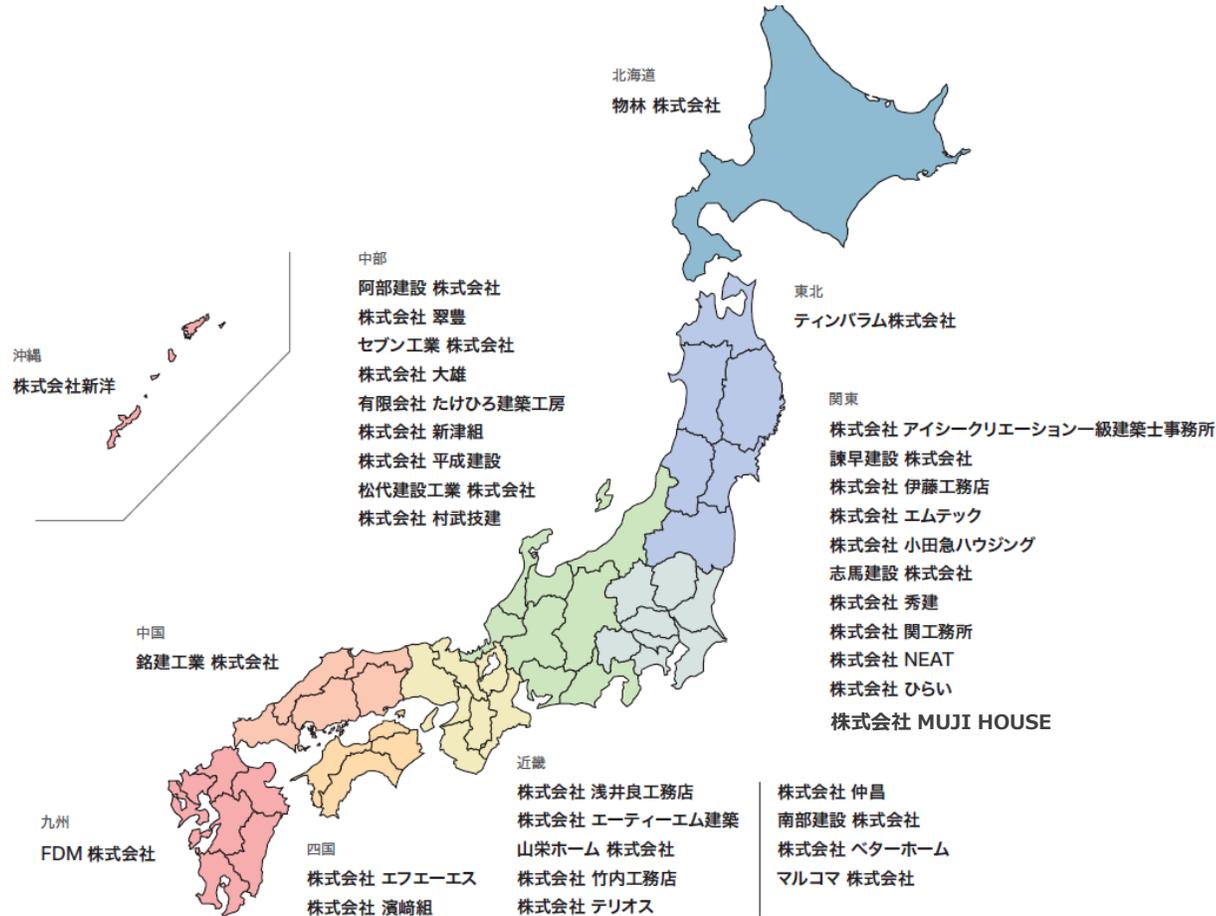
- SE構法の主要プレカット木造部材の供給体制を年々増強している。
- 今期は、名古屋工場との提携契約を締結。

生産拠点 (14工場)	
北海道工場	物林(株)
秋田工場	ティンバラム(株)
新潟工場	(株)タツミ
栃木工場	
千葉工場	(株)大三商行
岐阜工場	セブン工業(株)
岐阜工場	(株)翠豊
浜松工場	ハイビック(株)
名古屋工場	(株)山西※
京都工場	(株)岡本銘木店
大阪工場	マルコマ(株)
岡山工場	院庄林業(株)
岡山工場	銘建工業(株)
九州工場	ランバー宮崎



※ 2025年9月に契約締結し、新たに(株)山西（名古屋工場）と提携

- 全国628社の登録施工店から非住宅を得意とする工務店を選出し、全国の中大規模建築の木造化をサポート。
- 今後、ネットワーク工務店を拡大し、施工体制・営業体制を拡充。



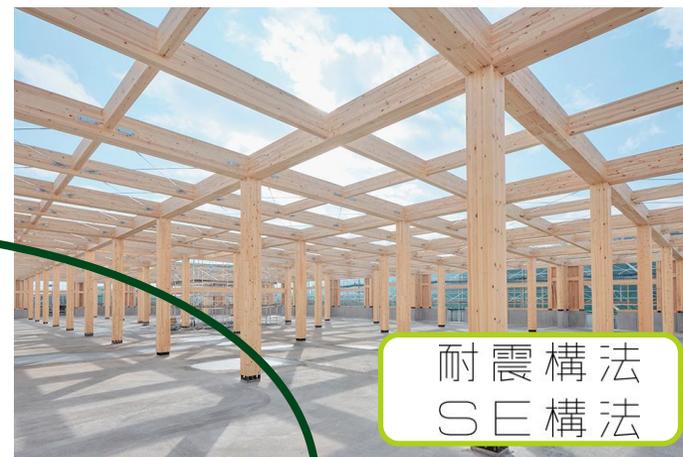
ネットワークパートナーの実績



施工



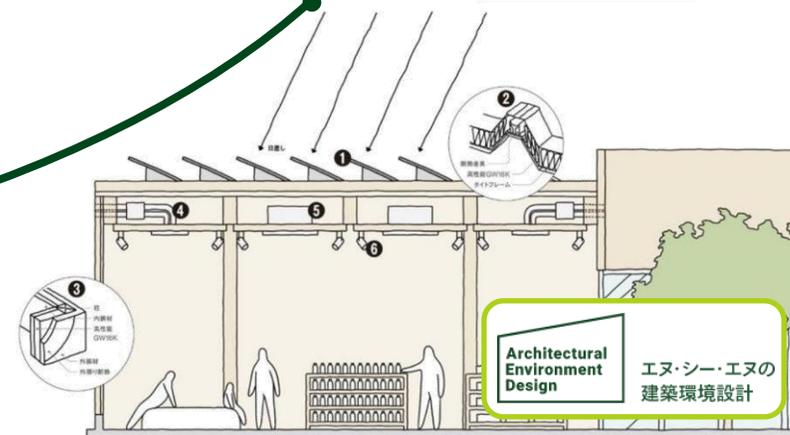
構造設計



環境設計



BIM



- 省エネ計算の需要は年々高まり、住宅以外のリノベーションや施設建築物にサービス領域が拡大。
- 今後も成長が期待できる。

省エネ計算書

あなたの家の省エネルギー性能

住宅の省エネルギー性能は、国土交通省の省エネルギー法に基づき、省エネ性能が大きいほど省エネルギー性能が高いとされています。

- 1. 外皮平均熱貫流率 (UA値)**
 断熱性能が優れている建物から、断熱性能の低い建物まで、UA値の範囲は0.10から0.40まであり、UA値が低いほど断熱性能が高いとされています。
- 2. 冷暖房平均日射取得率 (G値)**
 省エネ性能が優れている建物から、断熱性能の低い建物まで、G値の範囲は0.10から0.40まであり、G値が高いほど省エネ性能が高いとされています。
- 3. 一次エネルギー消費量**
 省エネ性能が優れている建物から、断熱性能の低い建物まで、一次エネルギー消費量の範囲は0.10から0.40まであり、一次エネルギー消費量が低いほど省エネ性能が高いとされています。

では、実際にあなたの家の省エネルギー性能を確認してみましょう。

外皮平均熱貫流率 (UA値)		等級4相当	
基準値 (0.10以下)	0.10以下	0.10以下	0.10以下
等級1	0.10以下	0.10以下	0.10以下
等級2	0.10以下	0.10以下	0.10以下
等級3	0.10以下	0.10以下	0.10以下
等級4	0.10以下	0.10以下	0.10以下
等級5	0.10以下	0.10以下	0.10以下

冷暖房平均日射取得率 (G値)		等級4相当	
基準値 (0.10以下)	0.10以下	0.10以下	0.10以下
等級1	0.10以下	0.10以下	0.10以下
等級2	0.10以下	0.10以下	0.10以下
等級3	0.10以下	0.10以下	0.10以下
等級4	0.10以下	0.10以下	0.10以下
等級5	0.10以下	0.10以下	0.10以下

一次エネルギー消費量		等級5相当	
基準値 (0.10以下)	0.10以下	0.10以下	0.10以下
等級1	0.10以下	0.10以下	0.10以下
等級2	0.10以下	0.10以下	0.10以下
等級3	0.10以下	0.10以下	0.10以下
等級4	0.10以下	0.10以下	0.10以下
等級5	0.10以下	0.10以下	0.10以下

あなたの家の省エネルギー性能から、年間の光熱費が確認できます。

年間光熱費の内訳 (2024年度推定)

項目	金額 (円)	割合 (%)
電気料金	81,870	21%
ガス料金	25,420	7%
水道料金	15,360	4%
石油料金	49,130	13%
都市ガス料金	71,580	19%
その他料金	60,850	16%
合計	296,630	100%

年間光熱費の比較

項目	金額 (円)	差額 (%)
平均的な家	300,000	-
あなたの家	296,630	-1.1%
省エネ性能が高い家	290,000	-2.3%



領域の拡大

建設業界を取り巻く環境

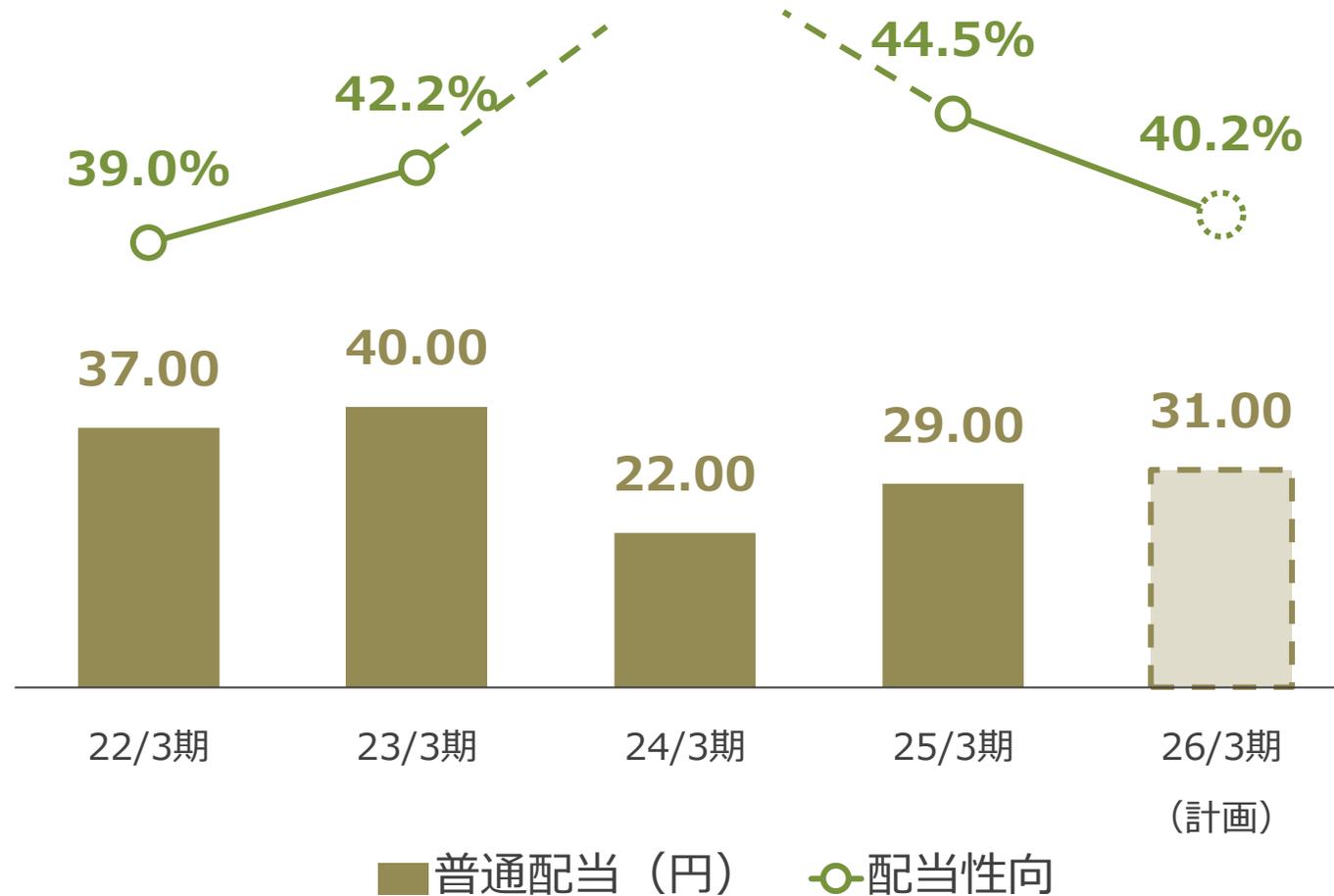
- ① 建築基準法の厳格化
- ② 脱炭素化
- ③ デジタル化・AI化



5. 株主還元の方針

[配当方針]

連結業績に基づいた年間配当性向40%を基準として継続的かつ安定的に実施する方針。





日本の
家を
100%
耐震に。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料に記載した連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(本資料中の画像について)

本資料中の画像には、実物の写真のほか完成イメージ図が使用されています。